

令和 7 年度政策評価等の実施状況及び

これらの結果の政策への反映状況に関する報告（概要）

行政機関が行う政策の評価に関する法律
第19条の規定に基づき、国会に提出する
ものです。

1. 総務省の取組（2 ページ）

- 1 政策評価の推進**
（政策評価制度の基本的事項の企画立案）
- 2 複数府省にまたがる政策の評価**
（統一性又は総合性を確保するための評価）
- 3 各府省が行った政策評価の点検**
（政策評価の客観的かつ厳格な実施を担保
するための評価活動）

行政運営改善調査

- ・各府省の政策の実施状況を実地に調査
- ・課題を提示し、改善に資する情報を提供

行政相談

- ・国民の行政に関する困りごとを幅広く受付
- ・全国約5,000人の行政相談委員（総務大臣が委嘱した民間有識者）が活躍

支援・評価・点検

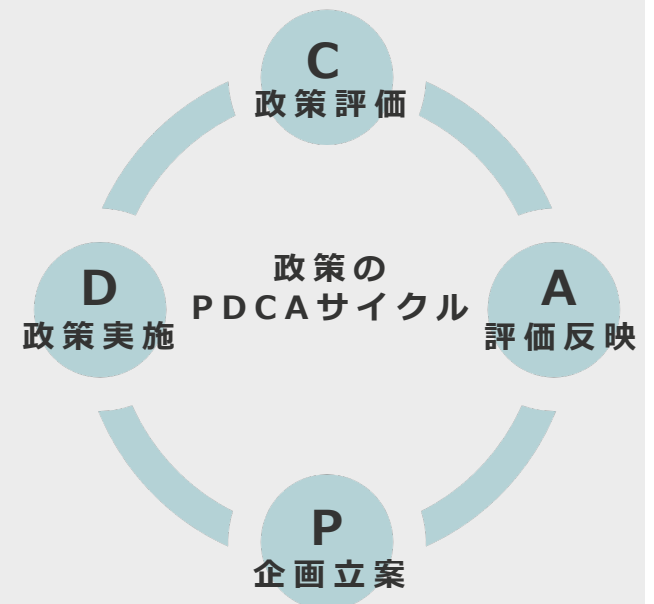
勧告・通知

あつせん・通知

各府省

2. 各府省の取組（3 ページ）

所掌する政策について自ら評価し、
その結果を企画立案に反映



1 政策評価の推進（政策評価制度の基本的事項の企画立案）

- 令和5年3月の「政策評価に関する基本方針」（平成17年12月16日閣議決定）の一部変更を踏まえ、令和7年度においても以下の取組を行い、各府省における政策立案・改善の取組を後押し
 - ・ 各府省が直面する課題や悩み（新たな政策評価の工夫の検討や個別の施策・事業の効果の把握・分析等）について相談に応じるなど伴走型で支援
 - ・ 政策評価審議会において、基本方針の一部変更後の取組を振り返り、総務省における各府省への更なる支援策を議論。その上で、意思決定への更なる活用、メリハリ付けの実現、関係者間のコミュニケーションの充実を目指す「政策評価に関する基本方針の見直しの振り返りを踏まえた今後の支援策－次なる政策改善を導くための評価とするために－」を取りまとめ
 - ・ このほか、各府省や学識経験者と共同で具体的政策効果の把握・分析を行う実証的共同研究や、政策効果の把握・分析手法等に関する研究成果や学術論文等を基に知見を整理し、各府省の政策担当者への解説講義を実施

2 複数府省にまたがる政策の評価（統一性又は総合性を確保するための評価）

- 「生活道路における交通安全対策」（意見通知（※1）・フォローアップ）

※1 意見通知は、総務省ホームページに掲載 令和7年6月27日公表（https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/hyouka_250627000182952.html）

3 各府省が行った政策評価の点検（政策評価の客観的かつ厳格な実施を担保するための評価活動）

分野	点検対象	主な指摘事項
規制（※2）	法令により新設・改廃される規制に関する評価	・ 規制対象が区々であることなどを理由に効果及び負担を定性的な記載にとどめるのではなく、一定の仮定を置いて定量化するよう求めた。 ・ 事前評価時点では、効果及び負担の定量化が困難な場合は、事後評価に向けてどのように定量化していくかを評価書に記載して、事後評価書でその結果を記載するよう求めた。
租税特別措置等（※2）	令和8年度税制改正要望に関する評価	・ 具体的な達成目標が示されておらず、その効果も把握されていないため、租税特別措置等が達成目標の実現に有効な手段であるのか明らかでない。 ・ 将来の達成目標の実現見込みや適用数が予測されていないため、租税特別措置等が達成目標の実現にどの程度寄与するのか明らかでない。

※2 点検結果は、総務省ホームページに掲載 規制については、令和7年7月22日公表（https://www.soumu.go.jp/main_content/001021204.pdf）

租税特別措置等については、令和7年11月25日公表（https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/hyouka_251125000185833.html）

各府省における政策評価の実施状況

令和7年度政策評価実施件数 **2,426件** (6年度: 2,409件)

事前評価

947件 (6年度: 869件)

評価対象	件数
全体	947件
研究開発	113件
公共事業	568件
政府開発援助	43件
規制	151件
租税特別措置等	70件
一般分野	2件

事後評価

1,479件 (6年度: 1,540件)

評価対象	件数
全体	1,479件
一般分野	253件
規制	117件
租税特別措置等	33件
未着手・未了の事業等	651件
完了後・終了時の事業等	425件

各府省における政策評価の結果の政策への反映状況

事前評価

評価結果を踏まえ、法令改正、税制改正要望、事業の採択、予算要求等に反映（このうち、予算要求に反映したものは115件）

事後評価

実施中の政策（完了後・終了時の事業等を除いた1,054件）について、評価結果を踏まえ、施策・事業の改善、廃止・休止又は中止、予算要求等に反映

反映状況	件数
全体	1,054件
施策・事業の改善等を実施	127件
これまでの取組を継続	927件
予算要求に反映	289件
機構・定員要求に反映	58件

※3 各府省別の政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況については、総務省ホームページに掲載
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/hyouka_r07houkoku-3.html

